

覚 書（案）

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 理事長 大谷 泰夫（以下「発注者」という。）と〇〇〇〇 〇〇〇〇（以下「受注者」という。）は、発注者と受注者との間で令和8年月 日付けで締結したガス需給契約書（以下「原契約」という。）第26条に基づき、次のとおり覚書を締結する。

（費用の負担）

第1条 原契約第5条において、発注者の希望する契約最大時間流量の変更により、受注者が東京ガスネットワーク株式会社（以下「東京ガスネットワーク」という。）から小売託送供給約款（2025年9月1日実施）Ⅳに基づき東京ガスネットワークから費用負担を申し受けた場合、発注者がその費用を負担する。

（契約最大時間流量）

第2条 契約最大時間流量は、1時間当たりの最大の使用量であって、東京ガスネットワークが発注者の需要場所内に設置するガス取引メータ（以下「取引用計量器」という。）により計量される値をいう。

（契約超過金）

- 第3条 発注者は、契約最大流量の105パーセントを超えてガスを使用した場合には、受注者の責となる理由による場合を除き、契約超過流量に、従量料金単価を乗じて得た金額の1.5倍に相当する金額に、消費税及び地方消費税額を加えた金額を、契約超過金として支払うものとする。この場合、契約超過流量とは、その1月の1時間当たりの最大流量から契約最大流量を差し引いた値とする。
- 2 受注者は前項の規定により契約超過金を請求する場合は、契約最大流量を超過して使用した1か月のガス料金と合わせて請求するものとし、発注者は原契約第12条第2項に定める支払期限までに受注者に支払うものとする。

（原料費調整額）

- 第4条 原料費調整額とは、東京瓦斯の一般ガス供給約款（2025年6月1日実施）（以下「ガス供給約款」という。）により算出した原料費調整単価に使用ガス量に乗じたものとする。
- 2 受注者は、発注者に四半期ごとの原料費調整単価を、供給する1か月前までに報告しなければならない。

（計量日時）

第5条 原契約第7条の計量日は、毎月月末の午後12時とする。また、その計量値は、取引用計量器により計量されるものとし、受注者は計量値を東京ガスネットワークから受領後、速やかに発注者に通知するものとする。

（ガス料金の算定期間）

- 第6条 ガス料金は、次の場合を除き、その算定期間は毎月1日午前零時から毎月末の午後12時までとする。
- （1） ガスの供給を休止し、若しくは停止し、又は原契約が消滅した場合

(細目事項)

第7条 契約履行上必要な細目については、「ガス供給約款」を準用するものとする。

附 則

本覚書の適用開始日は、令和8年4月の定例検針日の翌日とする。

以上の覚書を証するため、この覚書2通を作成し、発注者と受注者とが両者記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和8年 月 日

発注者 神奈川県横須賀市平成町一丁目10-1
公立大学法人神奈川県立保健福祉大学
理事長 大谷 泰夫

受注者 ○○県○○市○○町
○○○○株式会社
代表取締役 ○○ ○○

※ 本覚書の各条項については、一般ガス導管事業者が契約相手方の場合は削除される場合があるなど、契約当事者との協議により決定する。